

1. ベルギーの政治動向

(1) フランダース地域の新電力税に消費者団体などが反対

フランダース政府は、再生可能エネルギーに由来する電力の利用促進制度「グリーン証明」の財源確保のため、電力に対する新税の適用を開始した。これに対し、消費者団体 Test Achats（フラマン語：Test Aancoop）は、この税の取り消しを求めて憲法裁判所に提訴すると発表した。同団体によれば、世帯の構成人数や消費電力に関わらず、ほぼ同額が課税され、また、産業需要家への税率が、一般家庭よりも大幅に低く設定されており、不公平な税だという。また、すでに、連邦政府が同様の税を導入していることから、二重課税だと批判している。（2016 年 3 月 1 日）

(2) ベルギー・オランダ間の交通違反に関する二国間協定が発効

交通違反に関するベルギーとオランダの二国間協定が発効した。飲酒運転やシートベルトの未着用、速度超過などについては、ドライバーの居住国外での違反に対しても、EU 指令に基づく加盟国間の情報交換制度の整備が進んでいる。一方、今回、発効したオランダとの二国間協定は、路上駐車料金の未払いなど、国境を越えた追及がなされてこなかった比較的、軽微な違反も対象としている。今後は、ベルギー・ナンバーの車両のオランダでの、また、オランダ・ナンバーの車両のベルギーでのこうした違反も、追及の対象となる。なお、ベルギーは、同様の二国間協定をすでにフランスとも締結している。（2016 年 3 月 3 日）

(3) ブリュッセル国際空港・地下鉄駅でテロ、損害は GDP の 0.1% との試算も

3 月 22 日朝、ブリュッセル国際空港（ザベンテム）とブリュッセルの地下鉄マールベーク駅で自爆テロが発生。3 月末の時点で死者 32 名（内ベルギー以外の国籍 15 名）、負傷者約 340 名（内 80 名が入院中）の惨事となった。テロ発生に伴い、警戒レベルが 4（最高）に引き上げられ、ブリュッセル市内の交通機関はすべて運休、空港周辺も封鎖されるなど、厳戒態勢となった。警戒レベルは 3 月 25 日に、地下鉄や鉄道へのアクセスを一部制限しつつも、テロ前と同じ「3」に引き下げられた。一部の報道によると、テロによる経済への損害は少なくとも GDP の 0.1%（約 40 億ユーロ）になるという。

ブリュッセル発着の航空便は運休や、リエージュ空港やアントワープ空港への代替便の運用などの措置が取られたが、4 月 3 日に爆発で損傷した出発ロビーに代わる、仮設

の出発ロビーを利用し、運用を再開した。なお、仮設ロビーにおける搭乗手続きなどの処理能力は通常の 20%程度にとどまり、全便の運行再開にはまだ時間がかかる見込みだ。さらに、警備の強化や、一部の公共交通によるアクセスが制限される可能性もあるため、ブリュッセル国際空港を利用する場合は、事前に十分な情報収集を心掛けるなど、注意が必要だ。(2016年3月22日)

(4) 連邦政府、大幅な予算不足で補正予算を協議

連邦政府予算省や財務省、社会保険機関(ONSS)などが参加する、政府財政の「モニタリング委員会」の報告に基づき、連邦政府が2016年の補正予算の協議を開始した。モニタリング委員会は、2016年の財政赤字の対GDP比2%以内への抑制、2018年のプライマリー・バランスの達成という政府目標を達成するためには、22億~32億ユーロが不足していると指摘。予算が作成された2015年10月の時点と比較して、税収が期待されたほど伸びなかったことや、予測以上のインフレに伴う社会保障支出の増加、難民流入による政府支出の拡大などを原因に挙げた。連邦政府閣僚は集中的な協議を行い、3月末の時点で予算の不足を3億ユーロにまで圧縮。4月末を目途に、協議を継続する。(2016年3月30日)

(5) 大型商用車の「キロメートル税」運用開始

トラックなど大型商用車が特定の道路を走行した場合に、その走行距離に応じて課税する「キロメートル税」の運用が4月から開始された。この税は重量が3.5トンを超える大型商用車に適用されるもので、課税額は車両の重量や環境への負荷、走行する道路によって1キロメートルあたり7.4~29.2ユーロセントとなる。課税対象となる車両には、GPSを利用した車載装置の搭載が義務付けられ、未搭載の場合は1,000ユーロの罰金が科される。報道によると、キロメートル税の導入のためのインフラ整備コスト約1億1,500万ユーロに対し、地域政府は年間約7億5,000万ユーロの税収が見込まれるという。

運送・流通産業の団体UPTRは、車載装置の技術的な問題などにより、混乱が生じるとして、この制度を厳しく批判している。一方、ベルギー自動車工業会(FEBIAC)は、自動車の「所有」ではなく「実際の利用」に対する課税に結びつくとして、同制度の原則には賛成しているものの、ドライバーの税負担の増加に懸念を示した。(2016年3月31日)

(6) 移民に基本的人権などの尊重を謳う誓約書への署名を義務付ける法案を提出

連邦政府のフランケン難民・移民担当閣外相は、EU 域外出身の外国人がベルギーの滞在許可証を取得する際に、ベルギーが重んじる権利・義務・自由・価値観の順守を謳った誓約書への署名を義務付ける法案を提出、閣議で承認された。今後、同法案は国会で審議される。同法案の誓約書の内容には、思想信条・集会・信仰・婚姻の自由や、男女平等の尊重、滞在する地域の言語の学習に取り組むことなどが盛り込まれており、各移民の母語で作成されるという。（2016年3月31日）

2. ベルギーの経済動向

(1) COMEOS、小売産業の利益率低下と空き店舗の増加を懸念

小売り・サービス産業団体 COMEOS は、2015年の小売産業の概観を発表した。景気の緩やかな回復を受けて、食品・非食品の売上高（金額ベース）は共に対前年比1.9%増となった。ただし、COMEOS は、食品の数量ベースの売上げが同0.6%増にとどまったことから、売上高の上昇は物価上昇による影響が大きいと分析している。また、小売産業全体で、利益率が1.53%と、2006年（3.03%）の約半分にまで低下したことを問題視。さらに、商店の都市中心部からの移転や、eコマースの拡大などの影響を受けて、利用されていない小売店舗が小規模の物件を中心に、2014年の9.1%から9.4%に拡大したことに懸念を示した。（2016年3月9日）

(2) サービスを中心に、eコマースの利用がさらに拡大

eコマースの産業団体 BeCommerce は、2015年のeコマースの売上高は約82億ユーロ（配送代除く）だったと発表した。同団体が当初、予測していた70億ユーロを大幅に超える結果となった。購入件数は約8,000万件で、その内、商品が72%、サービスが28%。一方、金額ベースでは、44%が商品、56%がサービスだった。Eコマースのシェアが大きい品目は、航空券・宿泊施設の予約（89%、パッケージ旅行を除く）、イベントなどの入場券（72%）、パッケージ旅行（61%）だった。（2016年3月11日）

(3) 失業手当の受給者の減少の一方で、生活保護の受給者が増加

ベルギー国立雇用局（NEO）は2015年の年次報告書を発表した。失業手当の受給者数は対前年比で9.9%減と、大幅に減少した。NEOはその要因として、景気の緩やかな回復と、人口の高齢化、失業手当の受給期間の改正を挙げた。連邦政府のペーテルス副首相兼雇用・経済・消費者保護相は、2014年から2016年にかけて、NEOは10億3,800万

ユーロの支出を削減したとして、歓迎するコメントを発表した。しかし、その一方、政府発表によると、失業手当の制度改正により、受給期間が短縮されたことを受けて、2015年の生活保護手当の受給者が対前年比で12.4%増加した。難民流入の影響により、2016年の生活保護受給者はさらに増加する見込みだという。(2016年3月17日)

(4) ベルギーの対フランス投資はEU加盟国中第4位

フランス貿易投資庁ビジネス・フランスは、2015年の対内投資に関する報告書を発表。ベルギーからフランス向けの投資は48件となり、件数ベースで全世界第6位、EU加盟国中第4位となった。ベルギーからの投資により、フランス国内で2,459人分の雇用が新たに創出された。これらベルギー企業の42%が製造拠点として、21%が意思決定の拠点としてフランスを利用しているという。2015年のベルギー企業による主要な対仏投資案件としては、テッセンデルロ(Tessenderlo)のノルマンディーにおける肥料工場建設、使い捨て衛生用品メーカー・オンテックス(Ontex)の生産ライン整備などが挙げられる。また、小売りのルイ・デレーズ・グループや、化学品のソルベイが、フランス国内での雇用創出に大きく貢献しているという。(2016年3月22日)

(5) インフレ率が2012年以來の高水準に

3月のベルギー国内のインフレ率は対前年比2.24%増となり、2012年以來の高水準となった。電力や果物、通信関連サービス、自動車燃料、海外旅行などがインフレ率を引き上げた一方、天然ガスや暖房用の灯油、酒類などの価格は低下した。経済紙「L'Echo」が報じたING銀行のエコノミストの分析によれば、果物の価格上昇は悪天候によるもので、4月から通常の水準に戻る見込みだという。また、電力はフランダース地域で始まった、新税の適用の影響が大きいという。さらに、現在、一時凍結中の給与・給付金などのインデクセーション(物価スライド制)の解禁時期は、当初の見通しの2017年中ごろよりも早まる見込みだという。(2016年3月31日)

<月例経済指標>

2月の新車登録台数：前年同月比 11.69%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2016年2月の乗用車の新車登録台数は4万9,707台（前年同月比 11.69%増）だったと発表した。メーカー別では、ルノーのシェアが8.79%と最も高く、プジョー（シェア：8.74%）、フォルクスワーゲン（同8.26%）が続いた。（2016年3月1日）



2月の失業手当受給者数：前年同月比 6.8%減

国立雇用局（NEO）は、2016年2月の失業手当受給者数が41万2,605人（前年同月比 6.8%減）だったと発表した。地域別に見ると、フランダース地域が17万1,878人（同 5.2%減）、ワロン地域が17万1,749人（同 7.6%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万8,978人（同 8.5%減）だった。（2016年3月29日）



3月のインフレ率：前年同月比 2.24%上昇

連邦経済省の発表によると、2016年3月の消費者物価指数は前年同月比で2.24%上昇した。ベルギーのインフレ率は昨年4月以降、プラスで推移しており、特に9月以降は1%を超える水準が続いている。電力や果物、通信サービス、自動車燃料、海外旅行などが物価指数を押し上げた。天然ガスや暖房用の灯油、酒類は値下がりしたという。（2016年3月30日）



3. ベルギーの産業動向

(1) ソナカ、複合素材の国際見本市でイノベーション賞を受賞

ベルギーの航空機部品メーカー・ソナカ（Sonaca）は、パリで開催された複合素材の国際見本市 JEC World で、パートナー企業の米国 BRM とともに航空部門のイノベーション賞を受賞した。両社は、炭素繊維強化樹脂を利用して、多段式ロケットの直径 4.3 メートルのリング状の部品を作成。従来、利用されるアルミニウムよりも軽量で、耐久性や電導・伝熱性能の面で優れているという。ソナカは、素材・製造プロセスの選択と、部品の形状や運送、組み立てなどの要件を両立した点が革新的だと強調した。（2016 年 3 月 8 日）

(2) 流通・小売大手コルロイト、水素ステーションを増設

流通・小売大手コルロイトは、水素を利用した再生可能エネルギーの貯蔵の実証実験の一環として、ブリュッセル南西のハルの流通センターに、水素ステーションを増設した。コルロイトは 2012 年に、同流通センターに風力と太陽光発電を利用した水素ステーションを設置していた。今回の増設により、水素の生産能力を倍増。新設された水素ステーションは、出力 120 キロワットの燃料電池を装備しており、余剰発電量を水素として貯蔵し、必要が生じたときに再度電力として取り出すことができる。また、同社は燃料電池で作動するフォークリフトなど 11 台をハルの流通センターで運用しており、さらに 200 個の燃料電池を調達して、機材を増備する。なお、報道によれば、コルロイトは 2016 年内に、グループ傘下の企業を通じて、水素の小売りを開始する計画だという。（2016 年 3 月 9 日）

(3) グーグルの研究開発支援プログラム、ベルギーのプロジェクト 6 件を選出

米国の IT 大手グーグルの報道分野における研究開発支援プログラム「デジタル・ニュース・イニシアチブ（Digital News Initiative : DNI）」の支援対象に、ベルギーのプロジェクト 6 件が選出された。フランダース政府貿易投資局（FIT）によれば、ベルギーへの支援額は 226 億ユーロとなり、欧州全体（23 カ国、プロジェクト 128 件）におけるシェアは第 5 位だという。例えば、フラマン語公共放送 VRT とニュースサイト NewsMonkey、フランダース地域のデジタル技術の研究開発機関・インキュベーター iMind は、このプログラムを利用して、ニュースの性質に応じて最良の発表のタイミングと手段を分析するためのツールの開発に共同で取り組む。（2016 年 3 月 14 日）

(4) 交通渋滞が原因で、企業がブリュッセルから移転

フラマン語の日刊紙「Het Nieuwsblad」によると、2015年にブリュッセルで売買・賃貸契約が成立したオフィスの面積の合計は28万8,000平方メートルで、2014年の46万1,000平方メートルから大幅に減少した。その一方、メッヘレンやゲント、ルーベンを拠点に選ぶ企業が増えているという。特にマッヘレンでは、2015年に売買・賃貸契約が成立したオフィスの面積が対前年比で85%増えたという。同紙は、ブリュッセルは賃貸料が割高で、交通渋滞も頻発するため、毎年、数百社の企業がブリュッセルの中心部を離れていると指摘している。(2016年3月16日)

(5) ベルギー経済ミッション、インドネシアを訪問

ベルギーの経済ミッションがアストリッド女王の引率の下、インドネシアのジャカルタやバンドンを訪問した。同ミッションには、連邦政府と国内3地域政府の通商担当相・貿易促進機関、100社を超える企業から約300名が参加。訪問期間中には、海運や食品、エネルギー、スマートシティなど、インドネシアの開発ニーズに合わせたイベントが開催された。特に、農産品については、リンゴと洋ナシに続いて、ベルギー産のシコン（アンディーブ）やポロネギのインドネシアへの輸入が許可されたことから、販路開拓に向けて、同国での流通経路の確保などに取り組んだ。(2016年3月19日)

4. EUの動向

(1) 1月の失業率はEU、ユーロ圏ともに0.1ポイント改善

EU統計局（ユーロスタット）は、ユーロ圏、EUの1月の失業率（季節調整済み）がいずれも前月比で0.1ポイント低下し、ユーロ圏は10.3%、EUは8.9%だったと発表した。1月の失業者数はユーロ圏で前月より約10万5,000人、EU全体では約16万3,000人減少した。(2016年3月1日)

(2) 再生資源の活用促す4カ国の協定が締結—プラスチックや食品廃棄物などが対象—

オランダ、ベルギー、フランス、英国の間で、再生資源の取引を円滑に進めるための協定が締結された。協定は欧州委員会の進める循環型経済（サーキュラー・エコノミー）実現に向けた政策パッケージに基づくもので、今後、参加企業・地域・団体や対象となる再生資源が増える可能性もある。(2016年3月3日)

(3) EU の 2015 年第 4 四半期の成長率は前期比 0.4%—ユーロ圏も横ばいの 0.3%—

EU 統計局（ユーロスタット）は、EU28 カ国の 2015 年第 4 四半期の実質 GDP 成長率（季節調整済み）を前期比 0.4%、ユーロ圏 19 カ国の成長率を 0.3%と発表した。いずれも前期から横ばいだった。（2016 年 3 月 8 日）

(4) 欧州中銀、政策金利を過去最低の 0.00%に引き下げ—金融緩和政策を大幅に拡大—

欧州中央銀行（ECB）はフランクフルトで開催された政策理事会で、政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）を 0.05 ポイント引き下げ、過去最低の 0.00%とした。（2016 年 3 月 10 日）

(5) 2 月のユーロ圏と EU の物価上昇率はマイナス 0.2%

2 月の EU およびユーロ圏 19 カ国の消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）はともにマイナス 0.2%となり、前月より 0.5 ポイント下落した。国別ではエストニア、ギリシャなどが上昇し、キプロス、ドイツ、イタリアなどは低下した。項目別ではレストラン・カフェや家賃などが上昇要因となった。（2016 年 3 月 17 日）

(6) 空港閉鎖に伴い、航空貨物は周辺国から迂回輸送

—ブリュッセルのテロ事件のビジネスへの影響—

ブリュッセルで発生したテロ事件で、多くの在ベルギー日系企業に衝撃が走った。ブリュッセルとその近郊に集中する販売拠点では、自宅待機（在宅勤務）などに切り替えた企業が目立った。また、日系の金融機関や物流事業者は在ベルギー日系企業の事業を支えるため、臨機応変に対応している。他方、ブリュッセルから離れた立地の製造業などでは、通常操業を続けている企業が多い。なお、ベルギーへの出張・渡航については自粛・禁止などの対応が多い。（2016 年 3 月 22 日）

(7) 国境や地下鉄、空港などの警備を強化—ブリュッセル・テロ事件の英国への影響—

ベルギーの首都ブリュッセルで発生したテロ事件を受け、英国ではベルギー、フランスそれぞれとの国境警備や、ロンドンを中心に空港や地下鉄など市中における警備・監視体制が強化された。ロンドンでは一部の交通機関に乱れが生じるなど、市民生活にも影響が出ている。（2016 年 3 月 22 日）

(8) セキュリティー技術強化へ域外企業との連携も視野に

ーブリュッセル・テロで EU 司法・内務相理事会が緊急招集ー

ブリュッセルのテロ事件を受けて、EU 司法・内務相理事会が緊急招集された。2015 年 11 月のパリ同時多発テロ以降、ベルギーでテロのリスクは高まっていたが、EU のお膝元での発生を阻止できなかった。同理事会は今後のテロ対策として 10 項目について合意し、デジタル情報処理に関して（EU 域外）第三国や欧州でビジネス実績のある情報技術サービス企業との協力も盛り込まれた。（2016 年 3 月 24 日）

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。